



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2216 URL <http://www.kanro.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理 (氏名) 森本 憲治 (TEL) 03 (3385) 8811  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	19,716	0.2	591	77.4	612	104.2	500	476.0
27年12月期	19,683	4.7	333	—	299	—	86	—

(注) 包括利益 28年12月期 539百万円 (291.3%) 27年12月期 137百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	27.62	—	5.2	3.5	3.0
27年12月期	4.79	—	0.9	1.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	17,947	9,736	54.3	537.36
27年12月期	17,344	9,416	54.3	519.58

(参考) 自己資本 28年12月期 9,736百万円 27年12月期 9,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,970	△213	△486	2,305
27年12月期	1,469	△1,365	△1,008	1,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	217	250.3	2.3
28年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	217	43.4	2.3
29年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		42.6	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	4.2	420	10.1	430	9.8	280	15.2	15.45
通期	21,000	6.5	830	40.3	850	38.9	510	1.9	28.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	19,144,505株	27年12月期	19,144,505株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,025,066株	27年12月期	1,020,745株
③ 期中平均株式数	28年12月期	18,121,663株	27年12月期	18,125,516株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	19,714	0.1	615	128.9	668	162.2	549	796.6
27年12月期	19,704	4.8	268	—	254	—	61	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	30.31		—					
27年12月期	3.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	17,651	9,533	54.0	526.16
27年12月期	17,039	9,201	54.0	507.71

(参考) 自己資本 28年12月期 9,533百万円 27年12月期 9,201百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復傾向で推移しましたが、依然として国内の消費マインドは底堅く、加えて為替相場や株式市場の変動など景気の先行きは不透明感が続く状況となりました。

一方、キャンディ市場におきましては、消費の多様化が進む中、グミ市場は堅調に推移しましたが、飴市場は夏場以降の天候不順などの影響もあり、市場全体としては引続き厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、成長戦略をより確実なものとするため、中期経営計画を見直し、2016年8月9日に新中期経営計画「NewKANRO 2021」を公表いたしました。「NewKANRO 2021」では、キャンディNo.1企業を目指す姿とし、「売上拡大戦略」と「経営基盤の強化」の両輪の施策を推進し、さらなる成長に向けた施策を着実に実施することとしております。

当期の売上高につきましては、飴は主力ブランド商品である「金のミルクキャンディ」シリーズの売上は伸長したものの、新製品の売上が減少したことなどにより、前期比2.2%の減少となりました。また、グミの売上につきましては、センターにジュレの入った「ジュレピュレ」や「カンデミーナグミ」などの売上増加により、前期比10.6%の増加となりました。素材菓子は前期比8.2%の減少となりました。その結果、売上高は前期比33百万円(0.2%)増収の197億16百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、主力ブランド商品の売上が増加したことによる製造ラインの安定稼働と工場における改善活動、及び廃棄損の削減など売上原価の低減を図った結果、前期比1億15百万円(1.3%)増益の87億50百万円となりました。営業利益は、ケースサイズの縮小や配送業者の見直しによる物流コストの削減に加え、効果的な販売促進活動により販売コストの削減が図れた結果、前期比2億58百万円(77.4%)増益の5億91百万円となりました。経常利益は、前期の退職給付費用31百万円など営業外費用の反動減により前期比3億12百万円(104.2%)増益の6億12百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に発生した自主回収に伴う製品回収関連費用99百万円の反動減及び製品回収関連費用の一部につき受取保険金1億円を特別利益に計上したこと、従業員向け社宅・寮の売却処分決定による減損損失2億10百万円を特別損失に計上したこと、繰延税金資産の計上による法人税等調整額3億60百万円を計上したことにより、前期比4億13百万円(476.0%)増益の5億円となりました。

## ② 次期の見通し

菓子業界におきましては、景気回復への期待感が高まるものの、消費者の節約志向は依然として底堅く、メーカーの収益環境は引続き厳しいものと予測されます。

このような経営環境下、当社グループは新中期経営計画「NewKANRO 2021」に基づき、売上と利益の拡大を図ってまいります。2017年の見通しについては、売上高は、当期(平成28年12月期)比12億83百万円(6.5%)増収の210億円と予測しております。営業利益は当期比2億38百万円(40.3%)増益の8億30百万円、経常利益は当期比2億38百万円(38.9%)増益の8億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比9百万円(1.9%)増益の5億10百万円と予測しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ6億2百万円(3.5%)増加し179億47百万円となりました。

これは主に現金及び預金が12億70百万円、繰延税金資産が3億71百万円増加しましたが、有形固定資産が10億70百万円減少したこと等によるものです。

負債の部は、前期末に比べ2億82百万円(3.6%)増加し82億10百万円となりました。

これは主に未払法人税等が2億71百万円、未払消費税等が85百万円、賞与引当金が1億76百万円増加しましたが、長短借入金が2億27百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ3億19百万円(3.4%)増加し97億36百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益5億円の計上による増加と配当金2億17百万円の支払等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ12億70百万円増加し23億5百万円となりました  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、19億70百万円(前年同期比5億円増加)の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4億90百万円、減価償却費9億99百万円、賞与引当金の増加1億76百万円、減損損失2億17百万円により資金が増加しましたが、たな卸資産の増加77百万円、法人税等の支払1億7百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2億13百万円(前年同期比11億52百万円減少)の支出となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入2億40百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出4億14百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4億86百万円(前年同期比5億21百万円減少)の支出となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出2億27百万円、配当金の支払2億16百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	63.1	53.8	54.3	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.3	45.0	51.8	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	4.5	1.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.3	51.6	129.8	199.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（短期借入金、長期借入金）を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、継続的かつ安定的な配当を行うことを目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度における期末配当金は、1株につき6円（年間配当金は1株につき12円）としております。次期（平成29年12月期）の配当金は、中間及び期末にそれぞれ1株につき6円（年間配当金は1株につき12円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはキャンディを中心とするお菓子メーカーとして消費者の皆様に「美味しさ・楽しさ・健康」を提供することを使命とし、豊かで安らぎのある食生活への貢献を通じ、企業の発展を目指しております。

当社グループといたしましては、創業以来長年に亘り培ってきた企業力を生かし、消費者の皆様にとって価値のある安全で安心な商品とサービスの提供に努め、厳しい経済環境下においても利益を創出できる企業体質の実現を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャンディNo. 1企業を目指し、売上高経常利益率の向上を図っております。2021年には売上高経常利益率10%を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ①中期経営計画

当社グループは、2017年から2021年までの5年間を対象とする中期経営計画「NewKANRO 2021」を策定しております。キャンディNo. 1企業を当社グループの目指す姿とし、「売上拡大戦略」と「経営基盤の強化」の両輪の施策を推し進め、2021年には売上高260億円、経常利益26億円を目指します。

#### ②品質保証体制の充実

消費者に、安全・安心な商品を提供し続けることは食品メーカーとしての責任です。品質保証体制に関しても中期経営計画に基づいた施策を実施すると共に、品質保証部を中心に設計から製造までの品質審査、法的適合性の判断、消費者からの問合せへの対応、外注先の品質管理指導まで迅速且つ的確な対応を心掛けてまいります。

工場においては朝日工場にて国際的な食品安全規格FSSC 22000を取得しており、他工場についても引続き安全性を高める活動を実施してまいります。また、当該事業年度においては、品質管理のための検査機器の増強、フードディフェンス対策などを実施しております。

なお、万が一の場合を想定し生産物賠償責任保険やリコール保険も付保しております。

#### ③地球環境に優しい経営活動と社会貢献活動の展開

人と自然の共生を図り、貴重な地球環境を次世代に伝える上で企業が果たすべき役割と責任は大きいと認識しております。当社グループは各工場にてISO 14001を既に認証取得しており、また、太陽光発電による売電事業を、朝日工場及び子会社「ひかり製菓」にて行っております。今後も環境保全に配慮した包装資材の使用、省資源活動や地球温暖化対策に積極的に取り組んでまいります。

また、自然災害発生時における被災地への義援活動や自治体への寄付、飢餓のない世界を目指して活動する国際連合世界食糧計画WFPへの参加、子供達に笑顔を届けるセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの活動支援、地域とのコミュニケーションを深める活動や、教育CSRなど、様々な社会貢献活動に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### ④リスク管理体制の充実

全社的に影響を及ぼす重要なリスクについては「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗い出しを定期的実施し、適宜その対策を講じてまいります。また自然災害などに備えたBCP（事業継続計画）についても整備しており、継続的にマニュアルの見直しを行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当期（平成28年12月期）の経営成績は増収増益となりました。次期（平成29年12月期）業績見通しも増収増益としておりますが、利益水準は未だ充分と言えない状況です。当社グループといたしましては、さらなる成長戦略が必要であることから2017年より中期経営計画「NewKANRO 2021」をスタートいたしました。

「NewKANRO 2021」では、キャンディNo. 1企業を当社グループの目指す姿とし、「売上拡大戦略」と「経営基盤の強化」の両輪の施策を推し進め、2021年には売上高260億円、経常利益26億円を目指します。

「売上拡大戦略」としては近年市場が拡大しているグミの大幅な売上拡大を狙います。食感、美味しさ、パッケージ形態など、様々な角度で開発を推し進め、新規性の高いグミ商品の開発を目指します。また生産量を増加させるための設備投資も検討してまいります。一方、飴に関しては主力品育成と高付加価値の機能性商品や新しい美味しさの商品を開発し、現有設備の生産効率を高めることで売上を増加させてまいります。

また、これらのグミや飴の売上を効果的に拡大するため、営業部門における販売活動や組織体制などを見直し営業力の強化を図ってまいります。

「経営基盤の強化」としては、経営企画本部の新設、原価低減担当役員の設置に加え、経営判断の迅速化を狙い本部長制を強化するなどの経営体制の見直しに着手しました。今後はこの経営体制の下「ムダの排除」

「売上原価低減」を徹底的に推し進め、収益力を一層高めてまいります。また、安全・安心な商品を提供するための品質保証体制の更なる充実、人材育成を強化する人事制度への移行、情報システム環境の整備、CSR活動の推進などの諸施策を実施し経営基盤の強化を図ってまいります。

以上の「売上拡大戦略」「経営基盤の強化」の両輪の施策を着実に推し進め、継続的な成長を図り、キャンディNo. 1企業を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,105,874	2,375,943
受取手形及び売掛金	4,812,706	4,829,981
商品及び製品	508,854	559,463
仕掛品	5,225	3,998
原材料及び貯蔵品	190,930	218,565
繰延税金資産	244,906	342,881
その他	143,158	87,000
流動資産合計	7,011,655	8,417,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,641,875	8,667,258
減価償却累計額	△4,947,604	△5,207,570
建物及び構築物（純額）	3,694,270	3,459,687
機械装置及び運搬具	12,572,297	12,688,805
減価償却累計額	△9,357,338	△9,880,195
機械装置及び運搬具（純額）	3,214,958	2,808,609
土地	2,093,941	1,909,312
リース資産	235,583	146,095
減価償却累計額	△154,029	△97,263
リース資産（純額）	81,554	48,832
建設仮勘定	280,239	15,547
その他	737,607	811,129
減価償却累計額	△621,982	△643,319
その他（純額）	115,625	167,809
有形固定資産合計	9,480,589	8,409,799
無形固定資産	157,392	148,149
投資その他の資産		
投資有価証券	441,984	443,052
繰延税金資産	174,473	447,612
その他	78,645	80,964
投資その他の資産合計	695,103	971,628
固定資産合計	10,333,084	9,529,577
資産合計	17,344,740	17,947,411



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,478	1,454,317
短期借入金	227,500	490,000
リース債務	39,432	25,322
未払金	606,341	478,853
未払費用	1,487,746	1,507,601
未払法人税等	77,580	348,642
未払消費税等	113,586	199,067
賞与引当金	148,612	325,128
役員賞与引当金	—	31,200
その他	86,095	91,425
流動負債合計	4,230,373	4,951,559
固定負債		
長期借入金	1,737,500	1,247,500
リース債務	48,357	27,357
退職給付に係る負債	1,830,442	1,884,252
役員退職慰労引当金	69,200	90,050
その他	12,063	10,080
固定負債合計	3,697,563	3,259,239
負債合計	7,927,937	8,210,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,532,550	2,532,550
利益剰余金	4,282,815	4,565,929
自己株式	△333,719	△336,050
株主資本合計	9,345,896	9,626,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,236	125,798
退職給付に係る調整累計額	△52,330	△15,864
その他の包括利益累計額合計	70,905	109,933
純資産合計	9,416,802	9,736,613
負債純資産合計	17,344,740	17,947,411

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	19,683,098	19,716,781
売上原価	11,047,892	10,966,289
売上総利益	8,635,206	8,750,491
販売費及び一般管理費	8,301,704	8,158,989
営業利益	333,502	591,502
営業外収益		
受取利息	701	305
受取配当金	10,197	8,690
損害金収入	—	4,688
売電収入	7,850	12,583
雑収入	14,262	14,593
営業外収益合計	33,011	40,862
営業外費用		
支払利息	12,257	9,683
退職給付費用	31,450	—
売電費用	4,334	6,533
雑支出	18,749	4,038
営業外費用合計	66,791	20,255
経常利益	299,722	612,109
特別利益		
固定資産売却益	296	—
固定資産受贈益	—	3,037
投資有価証券売却益	19,955	—
受取保険金	—	100,000
特別利益合計	20,251	103,037
特別損失		
固定資産除却損	6,897	6,916
固定資産売却損	6,867	—
減損損失	12,987	217,616
製品回収関連費用	99,295	—
会員権評価損	2,000	—
特別損失合計	128,048	224,533
税金等調整前当期純利益	191,925	490,613
法人税、住民税及び事業税	68,316	350,794
法人税等調整額	36,707	△360,772
法人税等合計	105,024	△9,977
当期純利益	86,900	500,590
親会社株主に帰属する当期純利益	86,900	500,590

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
当期純利益	86,900	500,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,952	2,561
退職給付に係る調整額	47,047	36,466
その他の包括利益合計	51,000	39,027
包括利益	137,900	539,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,900	539,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,620,994	△332,098	9,685,696
会計方針の変更による 累積的影響額			△207,556		△207,556
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,413,437	△332,098	9,478,140
当期変動額					
剰余金の配当			△217,523		△217,523
親会社株主に帰属する 当期純利益			86,900		86,900
自己株式の取得				△1,621	△1,621
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△130,622	△1,621	△132,243
当期末残高	2,864,249	2,532,550	4,282,815	△333,719	9,345,896

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	119,283	△99,378	19,905	9,705,602
会計方針の変更による 累積的影響額				△207,556
会計方針の変更を反映し た当期首残高	119,283	△99,378	19,905	9,498,046
当期変動額				
剰余金の配当				△217,523
親会社株主に帰属する 当期純利益				86,900
自己株式の取得				△1,621
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,952	47,047	51,000	51,000
当期変動額合計	3,952	47,047	51,000	△81,243
当期末残高	123,236	△52,330	70,905	9,416,802

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,282,815	△333,719	9,345,896
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,864,249	2,532,550	4,282,815	△333,719	9,345,896
当期変動額					
剰余金の配当			△217,476		△217,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			500,590		500,590
自己株式の取得				△2,330	△2,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	283,114	△2,330	280,783
当期末残高	2,864,249	2,532,550	4,565,929	△336,050	9,626,679

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	123,236	△52,330	70,905	9,416,802
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	123,236	△52,330	70,905	9,416,802
当期変動額				
剰余金の配当				△217,476
親会社株主に帰属する 当期純利益				500,590
自己株式の取得				△2,330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,561	36,466	39,027	39,027
当期変動額合計	2,561	36,466	39,027	319,810
当期末残高	125,798	△15,864	109,933	9,736,613

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	191,925	490,613
減価償却費	986,057	999,348
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,535	176,515
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	31,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	110,119	83,280
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,600	20,850
受取利息及び受取配当金	△10,898	△8,996
支払利息	12,257	9,683
固定資産受贈益	—	△3,037
受取保険金	—	△100,000
固定資産除却損	6,897	6,916
減損損失	12,987	217,616
製品回収関連費用	99,295	—
有形固定資産売却損益(△は益)	6,571	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,955	—
売上債権の増減額(△は増加)	△51,863	△17,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,667	△77,018
仕入債務の増減額(△は減少)	42,943	10,839
未払費用の増減額(△は減少)	94,441	20,064
その他	△74,505	118,187
小計	1,450,877	1,978,788
利息及び配当金の受取額	10,898	8,996
利息の支払額	△11,327	△9,892
保険金の受取額	—	100,000
法人税等の支払額	△14,306	△107,848
法人税等の還付額	33,804	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,946	1,970,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△1,792,797	△414,780
有形固定資産の売却による収入	424,169	240,485
無形固定資産の取得による支出	△44,531	△38,518
投資有価証券の取得による支出	△1,795	△1,853
投資有価証券の売却による収入	46,580	—
貸付けによる支出	△2,220	△3,200
貸付金の回収による収入	4,930	4,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,365,664	△213,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,300,000	—
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△435,000	△227,500
リース債務の返済による支出	△55,124	△40,475
自己株式の純取得額	△1,621	△2,330
配当金の支払額	△216,420	△216,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,165	△486,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△903,883	1,270,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,758	1,035,874
現金及び現金同等物の期末残高	1,035,874	2,305,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	519.58円	537.36円
1株当たり当期純利益金額	4.79円	27.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,416,802	9,736,613
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,416,802	9,736,613
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,144	19,144
普通株式の自己株式数 (千株)	1,020	1,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	18,123	18,119

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	86,900	500,590
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	86,900	500,590
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,125	18,121

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、平成29年3月29日開催予定の第67期定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年2月9日)公表いたしました「単元株式数の変更及び株式の併合並びにこれらに伴う定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。